

農林水産商工常任委員会資料

(令和4年12月20日)

項目	ページ
■ 鳥取大学浜坂キャンパスにおける新技術実証フィールド（鳥取砂丘月面実証フィールド）整備について 【産業未来創造課】……………	2
■ デジタルを活用した海外展開支援の状況について 【通商物流課】……………	3
■ 県立倉吉ハローワークにおけるオンライン企業説明会に関するメール連絡時の個人情報の流出について 【鳥取県立倉吉ハローワーク】……………	4

商工労働部

鳥取大学浜坂キャンパスにおける新技術実証フィールド (鳥取砂丘月面実証フィールド) 整備について

令和4年12月20日
産業未来創造課

国内外で宇宙産業が大きく成長することが見込まれる中、本県産業の成長軸の一つとして「鳥取県に宇宙産業を創出する」取組を進めており、本年度は鳥取砂丘が月面開発に取り組む国内外の企業・研究者が集まり、交流する、月面環境実証の拠点になることを目指す『鳥取砂丘月面実証フィールド』の整備を進めていますが、このたび整備内容が固まりましたので報告します。

1 鳥取砂丘月面実証フィールドの概要

本県独自の地域資源である鳥取砂丘が、月面の砂「レゴリス」に似て砂粒が小さく、起伏が複雑である環境を活かし、月面環境を想定した疑似月面環境のフィールドを整備し、月面探査に参画する国内外の宇宙産業関連企業などの実証試験の拠点とする。

(1) 整備場所：鳥取大学乾燥地研究センターの敷地内 (国立公園外)

※県土整備部所管建設技術実証フィールドとともに新技術実証フィールド(約1.0ha)として整備

(2) 月面実証フィールドの構成等 (約0.5ha)

- ・月面に類似する砂丘 (現地) の砂を利用。
- ・潜在ユーザーの声をもとに設計し、月面環境を想定した実証実験を行うための平面ゾーン、斜面ゾーン (5度～20度程度)、自由設計ゾーン (利用者自身がそのニーズに応じて自由に掘削・造成可能) から構成。
- ・アルテミス計画など月面探査に参画する国内外の企業・研究機関における実証実験の拠点化を目指す

※利用意向を持つ企業の例

鳥取砂丘での実証試験実績のある(株)ブリヂストン、とっとり宇宙産業ネットワークに参加し県内企業と連携で月面探査ローバーを開発中の(株)たすく等の国内大手企業や宇宙ベンチャー など

2 整備スケジュール ※県土整備部において執行

R4. 9～12 測量等調査(地形把握・地質調査等)・設計

R4. 12 工事契約締結・着工予定

R5. 3 整備完了予定

《新技術実証フィールド全体構成》

鳥取砂丘月面実証フィールド(約0.5ha)と建設技術実証フィールド(県土整備部所管・約0.5ha)で構成(建設技術実証フィールド)

自動・無人化施工などの導入による労働時間短縮や生産性向上、インフラ維持管理に係る新技術の実証、地域の建設産業の担い手の確保・育成に向けた情報発信などを行うフィールドとして整備。

- ・3次元測量設計及びICT工事ゾーン (広大なスペースと、形状を変えて繰り返し使える砂の特性を活用して、少人数で生産性を向上できる建設技術を実証しながら県内企業に普及していく。
- ・IoT開発ゾーン (開発が進む先進の建設技術の検証と普及を行い、県内外の関係者が交流する技術の拠点化を図る。)
- ・また、建設産業で培った3次元計測や機械制御の技術を、観光や農業などの他産業にも活用し、宇宙産業とともに、地域の付加価値と魅力を周知し、次代の担い手を確保・育成する場としていく。

フィールドのバース図



デジタルを活用した海外展開支援の状況について

令和4年12月20日
通商物流課

水際対策の緩和後も引き続き海外渡航のハードルが高い状況が続いており、コロナ禍で広がったオンラインの手法も活用しながら、円安の為替環境を梃子にして海外展開を行う企業への支援状況を報告します。

1 越境ECテストマーケティング

日本にいながら海外消費者に直接アプローチでき、低コスト・低リスクで海外展開が可能な手法として越境EC(※1)によるテストマーケティングを実施。

(1) 米国・メキシコ等の英語圏・スペイン語圏市場向け (動画サイト等活用)

内容：英語・スペイン語圏をはじめ、世界150カ国・17言語に対応した越境ECサイトで県内企業の商材を掲載。Instagram、YouTube、TikTok等で動画によるプロモーションを実施。

期間：令和4年12月23日～令和5年2月3日 参加事業者：県内企業12社

(2) 中国市場向け (WeChat 活用ライブコマース(※2) とっとり・おかやま新橋館からのライブ配信)

内容：WeChat (中国で主流のSNSアプリ)のライブ配信機能により、とっとり・おかやま新橋館から中国人インフルエンサーによるライブ配信で県産商品の紹介・販売促進を行う。

時期：令和4年1月 (日程調整中)

※1 越境EC:インターネットを活用した日本国内から海外に向けた商品販売(電子商取引)のこと。

※2 ライブコマース:インターネット上のライブ動画配信で商品紹介と販売を組み合わせる販売手法

2 オンライン海外市場ビジネス視察

海外展開を検討する際、現地の生の情報を得て販路開拓の可能性を探ることが重要。高額な渡航費や限られた便数等、引き続き渡航のハードルが高い状況が続く中、オンラインで海外市場を視察するセミナーを開催し、海外展開のヒントとなる情報を県内企業に提供。

(1) 第1回 ベトナム編 (令和4年11月22日)

・視察先 蔵 (ベトナム初の日本酒専門店)

現地ファミリーマート運営会社、日系食品商社による市場レポート

・参加企業等 14社

(2) 第2回 米国編 (令和4年12月14日)

・視察先 トーキョーセントラル・ガーデナ店

(ロサンゼルス・ドン・キホーテ旗艦店)

JETRO サンゼルス、CLAIR ニューヨークによる米国市場レポート

(3) 成果(参加企業の声):「現地の酒屋による生の意見や情報を聞くことができ有意義だった。後続のWEB商談にも期待(県内酒蔵)」「コロナ禍を経た健康志向の高まり等、現地消費者の趣向の変化を知ることができた(健康食品製造)」「現地の市場状況や物流面に関しても具体的に確認することができた(水産加工品製造)」等の感想があった



米国市場オンライン視察

3 オンライン商談パッケージ支援

世界的にコロナ禍が拡大し始めた令和元年度末よりいち早くオンライン商談支援を開始。商談前後も含めた伴走型支援により、成約実績も増加している。

(1) オンライン商談パッケージ支援内容

WEB商談ルーム(通信・映像・音響)提供、コディネーターによる通訳

・商談支援、サンプル輸送支援

＜バーチャル鳥取県ショールームの開設＞

海外バイヤー等向けに県内企業の商材をとりまとめ

WEB上でPR。商談への誘導や、商談の円滑化につなげる。

掲載企業数：20社 (R4年12月時点。毎月4社追加)

掲載分野：食品、日本酒、機械、介護用品、ソフトウェア等

海外バイヤーの声：鳥取県の色々な企業の特徴ある商品が一度に閲覧でき、興味があればすぐにコンタクトできて便利。写真で特徴がよくわかる。英語の音声説明があるのもよい。



バーチャル鳥取県ショールーム

(2) 成約実績

R2年度：38件・0.5億円 → R3年度：78件・1.8億円 → R4年度(上半期)：42件、1.3億円
前年度比3倍以上 R3年度をさらに上回るペース

(3) 主な支援事例 (R4年度上半期)

- ・少子化と反比例して拡大する台湾ペット市場の販路開拓に向け、国際BC支援による粘り強いオンライン商談で初めて台湾との成約を獲得(ペットフード)
- ・オンライン商談用の動画作成を支援し、日本食への関心が高い市場に向けた売り方の工夫が奏功し、欧州・ベトナム・タイ等のバイヤーと成約(だしパック)

県立倉吉ハローワークにおけるオンライン企業説明会に関するメール連絡時の個人情報の流出について

令和4年12月20日
鳥取県立倉吉ハローワーク

県立倉吉ハローワークと求人企業1社とが共同して12月10日に開催したオンライン企業説明会の準備中に、県立倉吉ハローワークの担当職員から参加希望求職者5名及び求人企業担当者1名へ説明会参加に必要な情報をメール連絡した際、参加希望求職者5名のメールアドレスが流出しました。

流出判明後には直ちに求職者及び求人企業担当者に今回の経緯等の説明と謝罪を行いました。

今後は、同様の事案が起きないように再発防止策を講じて、個人情報の適切な管理に努めます。

記

1 流出及び判明した日時

- ・流出した日時 令和4年12月5日（月）午後3時14分
- ・判明した日時 令和4年12月5日（月）午後3時25分頃

2 事案の概要

- ・県立倉吉ハローワークの担当職員が、オンライン企業説明会の参加希望求職者5名及び求人企業担当者1名に対し、説明会参加に必要なミーティングID及びパスコードをメール連絡した際、送信先メールアドレスを本来は送信先メールアドレスが非表示となる「bcc欄」に入力すべきところを、誤って通常の「宛先欄」に入力して送信した。
- ・これにより、各受信者が他の受信者全員のメールアドレスを見ることができるようになった。
- ・県立倉吉ハローワークの担当職員が、メール送信後に送信済みメールを見て「bcc欄」で送信しなかったことに気づき流出が判明した。

3 流出した情報等

オンライン企業説明会への参加希望求職者5名のメールアドレス

※求人企業担当者には今回の企業説明会募集チラシで公開済みの企業のメールアドレスに送信したため流出情報には該当しないもの。

4 発生原因

- ・県立倉吉ハローワークの担当職員が、不注意により送信先メールアドレスを「bcc欄」でなく「宛先欄」に入力したとともに、送信実行前の最終自己確認を怠った。
- ・県立倉吉ハローワークにおいて、複数の外部の者にメールを送信する際には送信前に他の職員によるチェックを受けるなどの予防策が不十分であった。

5 対応状況

- ・流出判明後直ちに、県立倉吉ハローワークの担当職員からメール送信先の求職者及び求人企業担当者全員に電話をかけ、今回の経緯の説明、受信済みメールの削除の依頼及び新たなメールの送信予定の説明とともに謝罪を行った。
- ・12月5日（メール送信日）の午後6時20分頃、対象者全員への連絡が完了し、全員からご了解を頂いた。

6 具体的な被害報告

なし

7 再発防止策

- ・複数の外部の者にメールを送信する際には、送信前に他の職員によるチェックを受けることとした。
- ・所属長から所属全職員に対し、複数の外部の者にメールを送信する際の注意事項を改めて説明し、厳重な個人情報の管理を再徹底した。